

平成24年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について

内容のポイント

【背景】

- ・総合科学技術会議では、第4期科学技術基本計画に掲げる課題解決型の政策展開を推進するため、①アクションプランと、②重要施策パッケージの2つの取組により、科学技術予算の重点化を推進
- ・今年度は、アクションプランを最も重要な政策誘導ツールの1つとして位置づけ、アクションプランの対象施策に資源配分を最重点化する方針
- ・今回、平成24年度アクションプラン(7月21日とりまとめ)に基づき、関係府省との協働により、最重点化の対象となるアクションプラン対象施策を特定

1. 全体的状況

- 対象となる施策は、8府省による、150施策
- アクションプラン策定後、関係府省から計251の施策の提案がなされ、その後、総合科学技術会議との調整により、最終的に150施策を特定
- 概算要求額は、総額約4,079億円(うち、復旧・復興対策経費分は約1,372億円)。これは、科学技術関係予算約3兆6千億円(平成23年度)の1割強に相当
- 対象施策、概算要求額の内訳は、次の表のとおり(額は速報値。以下同)

重点対象	施策数	概算要求額	23年度予算額
Ⅱ 復興・再生並びに災害からの安全性向上	40	833億円	21億円
Ⅲ グリーンイノベーション	78	2,494億円	1,289億円
Ⅳ ライフイノベーション	29	561億円	324億円
Ⅴ 基礎研究の振興及び人材育成の強化	3	※191億円	※163億円

※ 科研費は除く

2. 重点対象ごとの特徴

Ⅱ 復興・再生並びに災害からの安全性向上

- 地震、津波、放射性物質による影響から国民の生命・財産を守るという観点において、いずれも不可欠な施策として、40施策、計833億円を特定

- 対象施策の設定に当たっては、早期実用化(2年以内または5年以内)が可能であることを重要な適合条件とし、目標設定の妥当性、実効性等を評価
- 40施策中23施策が新規施策。概算要求額は490億円
- 政策課題ごとの対象施策の概要は、以下のとおり

政策課題	施策数	概算要求額	23年度予算額
1 災害から命・健康を守る	10	377億円	14億円
2 災害から仕事を守り、創る	11	179億円	1億円
3 災害から住まいを守り、造る	10	77億円	7億円
4 災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る	9	200億円	—

- 「放射性物質による影響」に関する施策は、8施策で、概算要求額は220億円。

Ⅲ グリーンイノベーション

- 地球規模の気候変動への対応とエネルギーの安定確保という重要課題を解決するため、グリーンイノベーションを強力に推進するために不可欠な施策として、78施策、計2,494億円を特定
- 政策課題ごとの対象施策の概要は、以下のとおり

政策課題	施策数	概算要求額	23年度予算額
1 クリーンエネルギー供給の安定確保 ・技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大	17	810億円	279億円
2 分散エネルギーシステムの拡充 ・革新的なエネルギー創出・蓄積技術の研究開発 ・エネルギーマネジメントのスマート化	17	614億円	400億円
3 エネルギー利用の革新 ・技術革新による消費エネルギーの飛躍的削減	30	464億円	236億円
4 社会インフラのグリーン化 ・地域特性に応じた自然共生型のまちづくり	14	606億円	373億円

- 「1 クリーンエネルギー供給の安定確保」では、太陽光、バイオマスに加え、新たに洋上風力発電等も含め、再生可能エネルギーの飛躍的拡大を図ることとし、17施策を特定
- 「2 分散エネルギーシステムの拡充」では、蓄電システムや次世代自動車等の革新的なエネルギー創出及び蓄積技術の研究開発を加速化し、地域レベルでのスマートエネルギーマ

ネジメントシステムを社会実証することにより、様々な規模での多様な分散エネルギーシステムの拡充を図ることとし、17施策を特定

- 「3 エネルギー利用の革新」では、超低消費電力IT機器、次世代照明等の研究開発を促進し、技術革新により快適性・利便性を維持しつつ社会全体の消費エネルギーの飛躍的削減を図ることとし、30施策を特定
- 「4 社会インフラのグリーン化」では、地球観測システムを社会的・公共的インフラとして構築することで、自然災害への安全性、水資源や食料資源の安定供給等のリスクへの対応を強化し、自然との共生を可能とする社会の実現を図ることとし、14施策を特定

IV ライフイノベーション

- 心身ともに健康で活力ある社会の実現と、高齢者・障がい者が自立できる社会の実現を目指し、これらに不可欠な施策として、29施策、計561億円を特定
- 政策課題ごとの対象施策の概要は、以下のとおり

政策課題	施策数	概算要求額	23年度予算額
1 先制医療(早期医療介入)の推進による発症率の低下 ・ゲノムコホート研究と臨床関連情報の統合による予防法の開発(継続)	2	135億円	5億円
2 がん、生活習慣病の合併症等の革新的な診断・治療法の開発による治癒率の向上等 ・がんの早期診断、治療技術の研究開発(肺、膵、肝がんは継続) ・糖尿病等の生活習慣病の合併症に特化した予防、診断、治療に関する研究開発(新規) ・うつ病、認知症等の精神・神経疾患の診断マーカーの探索及び画像診断法の開発とそれに基づいた発症予防、早期診断、進行遅延(新規)	11	212億円	174億円
3 身体・臓器機能の代替・補完 ・再生医療研究開発(新規)	7	151億円	110億円
4 優れた医療技術の開発促進 ・医薬品、医療機器、再生機器等の新たな医療技術開発を促進するためのレギュラトリーサイエンスの推進(新規)	2	31億円	1億円
5 介護・自立支援 ・高齢者・障がい者の機能代償・自立支援技術開発(継続)	7	33億円	35億円

- 「1 先制医療(早期医療介入)の推進による発症率の低下」では、全国的な大規模ゲノムコ

ホート推進体制を構築する上で不可欠な取組として、2施策を特定

- 「2 がん、生活習慣病の合併症等の革新的な診断・治療法の開発による治癒率の向上等」では、がん、生活習慣病の合併症、精神・神経疾患といった社会的影響力の大きい疾病について、治癒率の向上を目指した取組として、11施策を特定
- 「3 身体・臓器機能の代替・補完」では、今後の医療に大きな可能性を拓く「再生医療」の分野で、我が国がトップランナーとして世界をリードしていくため、オールジャパン体制で戦略的に推進することとし、7施策を特定
- 「4 優れた医療技術の開発促進」では、安全性評価の基準を明確にすることにより、我が国発の医薬品、医療機器等の技術開発を促進することを目指し、レギュラトリーサイエンスの取組を推進することとし、2施策を特定
- 「5 介護・自立支援」では、脳科学やロボット技術等を用いた、高齢者・障がい者の介護・自立支援のための取組として、7施策を特定

V 基礎研究の振興及び人材育成の強化

- 基礎研究・人材育成に関しては、科学技術イノベーションの基盤としての重要性を考慮しつつ、3つの政策課題について各1施策の計3施策、概算要求額191億円を特定

政策課題	施策数	概算要求額	23年度予算額
1 世界トップレベルの基礎研究の強化	1	101億円	81億円
2 独創的で多様な基礎研究の強化	1	科研費の内数	科研費の内数
3 科学技術を担う人材の育成	1	90億円	81億円